

第 1 号議題

2023 年度事業報告書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

經 営 法 友 会

<2023 年度> 経営法友会 活動事業状況

I 概 況 2023 年度に開催した各種会合状況の一覧は、以下のとおりである。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総務部会													
総務部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
会員懇談会	1	1					1	2	1		1	2	9
他団体との意見交換会			1	1	1	1	1	2	1	1	1		10
事業運営検討委員会	1											1	2
日中企業法務フォーラム													0
法務部門実態調査検討委員会	1				1			1		1	1	1	6
大学・法科大学院への出講							1		1				2
大学・法科大学院学生との交流会					1		1	1					3
月例会部会													
月例会部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
月例会	3	3	2	6	4	8	3	5	6	5	4	4	53
研究部会													
研究部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
研究会打合せ(意見書作成WGを含む)				1	1					1		1	4
英語契約交渉実務研究会	1		1		1				1	1		1	6
情報管理実務研究会		1		1	1			1		1		1	6
危機管理研究会		1		1		1		1		1	1	1	7
サステナビリティ法務研究会	1	1		1		1		1		1	1		7
会社法研究会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		10
公益通報者保護法研究会		1		1	1	1			1	1		1	7
担保法制研究会	1			1		1	1	1		1	1		7
経済安全保障研究会												1	1
行政調査等研究会												1	1
若手法務交流会							1	2	1				4
研修部会													
研修部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
基礎知識総合講座〔入門編〕	4						4						8
基礎知識総合講座〔国際編〕	4	4											8
基礎知識総合講座〔国内編〕							4	4					8
基礎強化講座〔英文契約〕	5						5						10
基礎強化講座〔独占禁止法〕	1	2								3			6
基礎強化講座〔会社法〕	4			1					1	3			9
基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕			1	2									3
基礎強化講座〔組織再編〕						1	3						4
ゼミナール講座〔国内契約〕				2		3							5
ゼミナール講座〔英文契約〕	2	1	1	1									5
ゼミナール講座〔リスクマネジメント・コンプライアンス対応〕						2	1	2					5
経営法務人材養成講座「新任法務責任者の要諦」					1	1	1	1					4
経営法務人材養成講座「法務マネジメントの勘所」									1	2	1		4
受講者交流会		2		3		1		1		1	1		9
大阪部会													
大阪部会	1	1	1	1		1	1	1		1	1	1	10
会員懇談会				2		1	1	1	1	2	2	2	12
他団体との意見交換会						1		1	1				3
大阪月例会	2		1	1	2	2	2	2	1	1	3	3	20
研修会:基礎強化講座〔5つの実務法令〕				5						5			10
研修会:受講者交流会				1								1	2
大阪部会50周年記念シンポジウム								1					1
諸会議													
定時会員総会		1											1
幹事会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
代表幹事会		1			1		1						3
評議員会			1										1
幹事特別研修							1						1
会計監査	1												1
月間 計	39	26	15	37	16	32	39	37	23	38	24	27	353

Ⅱ 各部会の主な活動

1 総務部会

(1) 会員入退会状況

入会 61 社

退会 30 社

2024 年 3 月末会員数 1,411 社

(2) 会報誌「経営法友会レポート」の発行

会報誌を 12 冊（2023 年 4 月号（590 号）～2024 年 3 月号（601 号））発行し、会員に 1 冊ずつ配付した。

(3) 会員への情報提供

会員の担当者および希望する個人宛てのメール発信（開催事業の最新情報を案内する「インフォメール」および連絡事項）を行った（2023 年度のインフォメールは 355 号～376 号の計 22 通）。また、2022 年度にリニューアルしたホームページについて、会報誌閲覧の利便性向上等の追加改修を行った。

(4) 会員情報データベースの構築

充実した会員サービス提供の参考とするため、会員各社の法務体制を登録する会員情報データベースを構築した。さらに、会員への情報公開に同意した会員限りで、登録情報を会員相互で検索・閲覧できるシステムの稼働を 3 月 28 日に開始した（2024 年 3 月末現在：1051 社が情報登録、うち 275 社が会員への情報公開に同意）。

(5) 会員懇談会

会員相互の交流を図るべく、また、企画展開の情報収集の一環として、WEB も活用しながら会員懇談会を実施し、多くの会員が積極的に参加した（その他開催分については大阪部会も参照）。

① 2023 年度 新入会員懇談会

第 1 回 6 月 7 日開催

司会 金野晴之氏（AGC）／小関知彦氏（TOPPAN ホールディングス）
長谷川亜希子氏（花王）

第 2 回 3 月 15 日開催

司会 事務局

② 東海地区会員懇談会

第1回 6月30日開催

司会 藤井孝司氏（フタバ産業）／平 裕介氏（コムテック）
田畑博章氏（ANA ホールディングス）

第2回 12月8日開催

司会 平 裕介氏（コムテック）／亀田充俊氏（竹本油脂）／濱崎 修氏（東海旅客鉄道）
肥田崇行氏（トヨタファイナンス）／早川秀和氏（日本特殊陶業）
藤井孝司氏（フタバ産業）

③ 月例会企画「秘密保持契約との付き合い方」のための会員懇談会！

9月26日開催

司会 山本芳郎氏／川村泰一氏（東レ）

④ 話したい！聞いてみたい！ 弁護士管理

11月29日開催

司会 片岡 雅氏（三井住友信託銀行）／望月治彦氏（三井不動産）

⑤ 今後のキャリアパスを考える！ 中堅法務担当者の集い

2月28日開催

司会 前田哲宏氏（フジタ）

（6）国際交流委員会

当会と海外関係団体との交流窓口として、総務部会内に常設委員会として設置されている。2023年度は米国分会において、ACC（Association of Corporate Counsel）と応接し、「2024 ACC Chief Legal Officers Survey」に調査協力した。また、米国分会・中国分会でそれぞれ駐在法務担当者の情報交換・ネットワーキングのための「赴任者の会」を実施した。

また、下記（7）の日中企業法務フォーラムの開催に尽力した。

① 米国赴任者の会

第1回 10月17日開催（WEB）、第2回 3月13日開催（WEB）

司会 森 貴子氏（野村證券）

② 中国赴任者の会

11月17日開催（上海）

テーマ 中国におけるデータ保護法体系および近時の規制動向

講師 孫海萍氏（方達律師事務所 中国律師）

（7）第5回日中企業法務フォーラム

2018年度に初開催以降、毎年中国と日本で交互に開催され、2019年度は中国で開催された。日本開催の予定であった2020年度は新型コロナウイルスの影響で延期、2021年度・2022年度はオンライン開催してきた。2023年度は4年ぶりに会場開催となり、国際交流委員会（中国分会）を中心として企画した。

11月18日開催

会場 上海交通大学徐匯校区廖凱原法学楼 208 東方会堂

主催 経営法友会、上海交通大学日本研究センター

協賛 上海交通大学凱原法学院、上海交通大学凱原法学院企業法務研究センター、上海市法学会会社法務研究会、SENIOR 法務シンクタンク、商事法務研究会、国際民商事法センター

プログラム

開会挨拶

プレゼンテーションとパネルディスカッション

- ・サステナビリティと企業法務
- ・テクノロジーと企業法務
- ・ESG と企業法務

閉会挨拶

日本側登壇者 金野晴之氏（AGC）／佐々木毅尚氏（NISSHA）

奥村友宏氏（LegalOn Technologies）

（８）意見交換会の開催、企画協力

最新の状況を踏まえた問題意識の共有のほか、企業法務の立場からの要請や協力等、官公庁を始め、法曹界、大学等の関係者と連携を図る意見交換会を実施している。2023 年度も多くの会合を重ねて連携強化を図った。

① 東京三弁護士会

例年、「三会合同就職説明会」に関するイベントにつき会員企業への案内を行うとともに、運営改善に関し協力をしつつ、その準備会合では特定テーマについて意見交換を行っている。

8月22日開催

テーマ1 採用時に企業側が司法修習予定者・法科大学院に希望すること

テーマ2 法務人材の企業内でのキャリア形成の課題や環境変化、ゴールイメージ

② 法務省

法務省による国際仲裁の振興事業の一環として、いくつかのテーマに分けて意見交換が行われた。

9月15日開催

テーマ1 国際紛争の解決手段、紛争解決条項一般

テーマ2 仲裁合意、調停実施合意・国際和解合意

③ 司法研修所

例年、司法研修所の行う裁判官研修（民事実務研修）に当会会員が出講協力し、裁判官とのディスカッションを行っている。2020 年度は新型コロナウイルスの影響により開催を見合わせたが、2021 年度、2022 年度に続き、WEB 開催した。

10月26日開催

テーマ 企業の意思決定の実情と法務部門の役割

出講社 三井不動産／東日本旅客鉄道

④ 東京地方裁判所（ビジネス・コート）

ビジネス・コート開庁 1 周年記念シンポジウムのパネル企画に登壇協力を行った。

11 月 7 日開催

テーマ ビジネス・コートへの期待

出講社 日鉄エンジニアリング

⑤ 東京地方裁判所

裁判官に企業法務の実情を伝えつつ、活発な情報交換・意見交換が行われた。

12 月 21 日開催

テーマ 取締役会をめぐる実務

⑥ 東京地方裁判所（民事裁判実務研究会）

例年、東京地方裁判所の行う裁判官研修（民事裁判実務研究会）に当会会員が出講協力を行っている。会場と WEB のハイブリッド開催で、多くの裁判官が聴講した。

1 月 30 日開催

テーマ 企業の意思決定の実情と法務部門の役割

出講社 三井不動産

⑦ その他

以上のほか、次の団体と意見交換会等を開催し、幹事・運営委員が中心になって参加した。

○営業秘密官民フォーラム（経済産業省） 6 月 28 日開催

○日本組織内弁護士協会（JILA） 7 月 24 日、2 月 6 日開催

○AI・契約レビューテクノロジー協会 11 月 29 日開催

（９）学生交流委員会

学生に企業法務リテラシーと魅力を伝えるための取組みを継続した。

① 法科大学院・法学部学生との交流会

国際企業法務協会（INCA）と共催し、2023 年度はすべて会場のみで開催した。

○東京（上智大学法科大学院） 8 月 7 日開催

○札幌（北海道大学法科大学院） 10 月 19 日開催

○京都（同志社大学法科大学院） 11 月 25 日開催

② 大学・法科大学院向け実務講座「企業法務を知る」

当会 50 周年記念事業として 2021 年度に試験的に実施した大学・法科大学院向け実務講座「企業法務を知る」（WEB 配信）を 2022 年度に引き続き実施した、2023 年度は、新規に「受講にあたって」を収録し、22 大学 113 名が受講した。12 月には講師と受講者の意見交換会を実施し、11 名が参加した。

はじめに 受講にあたって

講師 全講師

第 1 回 企業法務概論

講師 中森健夫氏（積水化学工業）

第2回 契約の締結

講師 小林秀実氏（オムロン）

第3回 債権の回収

講師 橋本知也氏（丸紅）

第4回 訴訟への対応

講師 小川 徹氏（トヨタ自動車）

第5回 株主総会の運営

講師 松村真弓氏（グリー）

（10）法務部門実態調査検討委員会

第13次法務部門実態調査は、2025年に実施が予定されている。第13次法務部門実態調査検討委員会の立上げに先立ち、法務部門実態調査のこれまでの経緯を確認し、今後の展開や方針について検討する会合を実施した。そして、11月に同委員会が活動を開始し、2023年度は計5回の検討会を実施した。

（11）事業運営検討委員会の活動

会員懇談会、意見交換会、評議員会等の会内外事業の企画・展開について議論を行った。直近では、2024年度開催予定の経営法友会大会テーマの検討、当会の今後の広報活動についての検討に着手している。

2 月例会

月例会では、会員企業の実務に直結するテーマを企画・検討し、2020年度から、ほぼすべての月例会について、収録した動画を配信している。2023年度は、会場での公開収録をメインとし、月例会で企画した月例会を53回、大阪部会で企画した月例会を20回、計73回開催した。

【2023年度開催月例会一覧】（「■」を付したものはLIVE配信のみ実施）

- 1 『はじめての中国法務 Q&A』の読み方・使い方
4月12日配信開始
講師 原田真希氏（ハウス食品グループ本社）／佐々木毅尚氏（SGホールディングス）
浅田隆司氏（東芝）／鶴家隆史氏（キャノン）／入江 潤氏（双日）
李 丹丹氏（花王）
- 2 3月総会から考える 6月総会対応とこれからの実務
4月25日開催 4月28日配信開始
講師 石井裕介氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）
- 3 中国『個人情報越境移転標準契約』（中国版 SCC）の解説と越境移転実務の展望
4月28日開催 5月10日配信開始
講師 渡邊満久氏（AsiaWise 法律事務所 弁護士）
- 4 ステルスマーケティング規制の運用基準の解説
5月16日開催 5月19日配信開始
講師 南 雅晴氏（消費者庁表示対策課長）
- 5 経営法友会 情報管理実務研究会シリーズ1 Cookie 規制への対応
——改正電気通信事業法・個人関連情報規制を中心に
5月19日配信開始
講師 寺門峻佑氏（TMI 総合法律事務所 弁護士）／山本美希氏（東急不動産）
鬼鞍奈美氏（カカクコム）／小沢龍士氏（サントリーホールディングス）
梶 真紀氏（双日）／島野友行氏（パーク24）
- 6 「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」の解説
5月23日開催 6月2日配信開始
講師 磯野美奈氏（公正取引委員会事務総局 経済取引局調整課）
- 7 改正景品表示法の解説——確約手続の創設と課徴金制度の見直しを中心に
6月14日開催 6月22日配信開始
講師 南 雅晴氏（消費者庁表示対策課長）

8 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス・事業者間取引適正化等法）の解説

6月27日開催 7月5日配信開始

講師 岡田博己氏（内閣官房新しい資本主義実現本部事務局 フリーランス取引適正化法制準備室企画官）／堀 泰雄氏（同室 参事官）

9 ChatGPT のメリットとリスク——最先端の動向まとめ

7月3日開催 7月14日配信開始

講師 藤原総一郎氏／板谷隆平氏（長島・大野・常松法律事務所 弁護士）

10 英文 M&A 契約書の頻出用語を理解する

7月5日開催 7月14日配信開始

講師 熊木 明氏（スカヤデン・アープス法律事務所 弁護士）

11 法務担当者が押さえておきたい株式譲渡契約の主要条項

——価格調整条項の概観も踏まえて

7月6日開催 7月14日配信開始

講師 中野玲也氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

12 法務担当者のための通商関連規制のポイント

——貿易救済措置、安全保障貿易管理、人権・環境関連通商規制の動向

7月12日開催 7月20日配信開始

講師 藤井康次郎氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

13 民事執行・民事保全・倒産及び家事事件等に関する手続のデジタル化について

——民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の解説

7月21日開催 7月28日配信開始

講師 脇村真治氏（法務省民事局参事官）

14 経営法友会 情報管理実務研究会シリーズ2 個人情報委託のリスク管理体制を考える

——データガバナンスの視点から

7月24日開催 8月3日配信開始

講師 早川 健氏（長島・大野・常松法律事務所 弁護士）／本多絵理氏（日本電気）

川本敏生氏（日本タタ・コンサルタンシー・サービス）／小林 貴氏（アクセンチュア）

15 1時間で押さえる EU 外国補助金規制（FSR）の概要と日本企業における備え

8月24日開催 9月7日配信開始

講師 阿江順也氏／鈴木道夫氏／篠浦雅幸氏（ベーカー＆マッケンジー法律事務所 弁護士）

16 新任法務担当者のための会社法

8月28日開催 9月7日配信開始

講師 川井信之氏（川井総合法律事務所 弁護士）

17 法務担当者のための企業間紛争対応の基礎知識

第1部 民事訴訟の基本

8月29日開催 9月7日配信開始

講師 圓道至剛氏（島田法律事務所 弁護士）

- 18 法務担当者のための企業間紛争対応の基礎知識
第2部 押さえておきたい訴訟前後の実務対応のポイント
8月29日開催 9月7日配信開始
講師 圓道至剛氏（島田法律事務所 弁護士）
- 19 ハラスメント対応の基礎と実践
9月5日開催 9月20日配信開始
講師 仁瓶善太郎氏／荻野聡之氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士）
- 20 貸借対照表（B/S）、損益計算書（P/L）、キャッシュフロー計算書（C/F）の基礎知識
9月6日開催 9月20日配信開始
講師 樋口 達氏（大手門法律会計事務所 弁護士・公認会計士）
- 21 BtoC取引に関する法制の全体像と最新動向——インターネット取引を中心に
9月11日開催 9月22日配信開始
講師 上田雅大氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）
- 22 令和5年不正競争防止法改正の概要および適切な営業秘密管理のための留意点
9月12日開催 9月22日配信開始
講師 黒川直毅氏（経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室 室長補佐）／中村彩希氏（同室）
- 23 仲裁・調停の基礎と改正のポイント
9月15日開催 9月22日配信開始
講師 福田 敦氏（法務省民事局参事官）
- 24 M&Aにおける法務部門の役割
9月19日開催 9月27日配信開始
講師 鈴木健人氏（東京海上ホールディングス）／山高 剛氏（日本たばこ産業）
深田亮一氏（丸紅）／柴田堅太郎氏（柴田・鈴木・中田法律事務所 弁護士）
- 25 業務提携と独占禁止法——攻めの業務提携を目指して
9月20日開催 9月27日配信開始
講師 鈴木剛志氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士）
- 26 法務担当者のための印紙税の基礎
9月22日開催 10月4日配信開始
講師 岩品信明氏（TMI 総合法律事務所 弁護士・税理士）
- 27 法務省ガイドラインを踏まえたリーガルテック 今後の展望
10月10日開催 10月19日配信開始
講師 松尾剛行氏（AI・契約レビューテクノロジー協会）
- 28 担保の基礎知識と実践的利用方法（基礎編）
10月13日開催 10月25日配信開始
講師 高井章光氏（高井総合法律事務所 弁護士）
- 29 担保の基礎知識と実践的利用方法（実践編）
10月13日開催 10月25日配信開始
講師 高井章光氏（高井総合法律事務所 弁護士）

- 30 法務担当者のための税務知識（専門分野編）
11月14日開催 11月21日配信開始
講師 岩品信明氏（TMI 総合法律事務所 弁護士・税理士）
- 31 類型化して考える 問題社員への法務対応（前編）
11月20日開催 11月29日配信開始
講師 浅井 隆氏（第一芙蓉法律事務所 弁護士）
- 32 若手法務パーソンへ——法務責任者の経験談を聞く■
11月21日開催
講師 中澤正樹氏（日本生命保険）／高林佐知子氏（横河電機）／村井俊雄氏（イオン）
- 33 「企業買収における行動指針」の解説
11月27日開催 12月7日配信開始
講師 中西友昭氏（経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長）
- 34 アクティビストの動向と敵対的買収の今後——平時の備えと攻めの買収戦略
11月28日開催 12月8日配信開始
講師 鈴木賢一郎氏（IB コンサルティング）
- 35 類型化して考える 問題社員への法務対応（後編）
12月4日開催 12月15日配信開始
講師 浅井 隆氏（第一芙蓉法律事務所 弁護士）
- 36 米国で「差別」とならないために——採用から退職まで
12月6日開催 12月15日配信開始
講師 太田祐美子氏（オリック東京法律事務所・外国法共同事業 弁護士）
- 37 3社の実例から考える CLM（コントラクト・ライフサイクル・マネジメント）
12月19日開催 12月27日配信開始
講師 美馬耕平氏（ネスレ日本）／青木 修氏（長谷川香料）／眞鍋有紀氏（富士通）
- 38 たかが NDA、されど NDA——会員懇談会「NDA との付き合い方」を経て業務効率化を語る
12月20日配信開始
講師 川村泰一氏（東レ）／古澤弘二氏（コニカミノルタ）／酒井智也氏（Hubble）
- 39 2023 年定時株主総会の総括と 2024 年に向けての実務のポイント①
12月22日開催 12月27日配信開始
講師 茂木美樹氏（三井住友信託銀行）
- 40 2023 年定時株主総会の総括と 2024 年に向けての実務のポイント②
12月22日開催 12月27日配信開始
講師 菊地 伸氏（外苑法律事務所 弁護士）
- 41 2024 年株主総会における議決権行使の考え方①
1月15日開催 1月17日配信開始
講師 石田猛行氏（ISS）
- 42 2024 年株主総会における議決権行使の考え方②
1月15日開催 1月17日配信開始
講師 上野直子氏（グラス・ルイス）

43 JV 契約の基本と実務

1月24日開催 2月1日配信開始

講師 柴田堅太郎氏（柴田・鈴木・中田法律事務所 弁護士）

44 企業における下請法の留意点と法務部門の対応——真のパートナーシップに向けて

1月25日開催 2月2日配信開始

講師 沖田美恵子氏（島田法律事務所 弁護士）

45 下請法の運用と企業間取引の公正化

1月29日開催 2月6日配信開始

講師 岩瀬輝彦氏（公正取引委員会事務総局 取引部 企業取引課 課長補佐）／児玉貴士氏（同課 係長）

46 景品表示法対応における法務部門の役割——表示管理体制の暗黙知を知る

2月5日開催 2月16日配信開始

講師 染谷隆明氏（池田・染谷法律事務所 弁護士）／石井 渉氏（東京ガス）

原田正美氏（楽天グループ）／中川裕一氏（ルイ・ヴィトン ジャパン）

47 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の解説

2月9日開催 2月14日配信開始

講師 山本 慎氏（公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部企業取引課 優越的地位濫用未然防止対策調査室長）

48 法務担当者のための保険契約の基礎知識

2月28日開催 3月5日配信開始

講師 仁科秀隆氏（中村・角田・松本法律事務所 弁護士）

49 対談 アクティビスト株主・同意なき買収にどう向き合うか

——企業買収における行動指針等を踏まえて

2月29日開催 3月11日配信開始

講師 石綿 学氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）／鈴木賢一郎氏（IB コンサルティング）

50 3つの機関設計によるガバナンスを考える

3月1日開催 3月12日配信開始

講師 太子堂厚子氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）／木村孝行氏（小林製薬）

長谷川武氏（オリエントコーポレーション）／横山和俊氏（味の素）

51 東京地裁における民事通常事件の審理について

3月4日開催 3月14日配信開始

講師 堂園幹一郎氏（東京地方裁判所民事第18部部総括判事）

52 「重要な契約」の開示に関する企業内容等開示府令改正の解説

3月6日開催 3月18日配信開始

講師 上利悟史氏（金融庁 企画市場局 企業開示課 開示企画調整官）／牧野一成氏（同課 課長補佐）

53 予測困難な時代のリスクとの向き合い方

——現代的风险マネジメントと法務パーソンの役割

3月26日開催

講師 村井俊雄氏（イオン）／藤塚泰興氏（太陽誘電）／前田光俊氏（三井化学）

梶 真紀氏（双日）

3 研究部会

研究部会では、時機に応じたトピックや実務課題をテーマとして、会員有志による研究会を企画、設置している。2023 年度は、計 11 の研究会と交流会が活動を展開し、研究成果の会員へのフィードバック策もあわせて検討している。一部の研究会では、研究成果を月例会で紹介した。また、官公庁等が実施するパブリックコメントにおける意見集約も手がけた。

(1) 英語契約交渉実務研究会

2021 年 10 月に英語契約交渉の実務書の刊行を目的としたプロジェクトが 12 名で始動。2023 年度の議論・執筆作業を経て、2024 年度内の刊行を目指してメンバー 4 名を中心に執筆を継続している。

(2) 情報管理実務研究会

2021 年 2 月に始動以来、メンバー交替等を経ながら、改正法施行後の実務対応の情報共有・集約、月例会等を通じた研究成果の会員へのフィードバック等を目的とした活動を継続している。

2023 年度は 15 名で活動。月例会「情報管理実務研究会シリーズ」として「Cookie 規制への対応」、「個人情報委託のリスク管理体制を考える」を実施し、続いて会員向けに実施した「グローバルな個人情報保護に関するアンケート」結果を踏まえた月例会を予定している。また、個人情報保護委員会において、次回の個人情報保護法改正に向けた「3 年ごと見直し」の検討が開始されたことから、「3 年ごと見直し」案に対するパブリックコメント対応とともに、改正の論点や方向性・実務対応も検討する予定としている。

(3) 危機管理研究会

2021 年 3 月に 15 名で始動。各社の危機・リスク管理体制や喫緊の課題等についての情報交換を通じて、問題意識を整理するとともに、コンダクトリスクや地政学リスク等、メンバー各社の関心事項を元に広くテーマ設定をして議論してきた。2024 年 3 月の月例会「予測困難な時代のリスクとの向き合い方——現代的リスクマネジメントと法務パーソンの役割」において、3 年にわたる活動の現段階の研究成果を会員に共有した。この月例会の内容を踏まえ、2024 年度は研究会取りまとめを公表する予定としている。

(4) サステナビリティ法務研究会

2022 年 6 月に 17 名で始動。サステナビリティ経営時代に企業法務に求められる役割を検討している。契約書における人権 DD 条項等の文言の検討や、企業活動における人権 DD 体制の研究等、「人権」をメインの研究対象にして活動してきた。そして、「環境」分野への法務の関わりについての研究も開始している。

（５）会社法研究会

2020 年から活動してきた第 1 期の活動終了に伴い、メンバーを公募し、2022 年 7 月、15 名で始動。2023 年度は、「重要な契約」の開示にかかる企業内容等開示府令改正（案）、および、商業登記規則等の一部を改正する省令案に関するパブリックコメントの意見取りまとめのほか、研究会の成果として、「取締役会運営をめぐる法務相談事例集（仮）」および「法改正を見据えた意見提言（仮）」の作成を 2 班に分かれて進めており、2024 年度中に会員に共有予定である。「法改正を見据えた意見提言（仮）」の完成後は、これを元に関係官公庁等と意見交換を行う予定としている。

（６）公益通報者保護法研究会

2022 年 11 月に 16 名で始動。同年 6 月に施行された改正公益通報者保護法を踏まえて、内部通報の受付、調査・是正する最前線に立つ公益通報業務従事者・担当者向けのコンテンツ「従事者向け TIPS 集（仮）」の完成を目指して活動している。2024 年 1 月には消費者庁による「公益通報従事者」向けアンケートの検討・実施にも協力した。

（７）担保法制研究会

2023 年 3 月の「担保法制の見直しに関する中間試案」への意見書作成プロジェクトとして、幹事・運営委員企業の有志メンバー 8 名で始動。今後の法制化に向けた情報収集と実務対応上の課題の整理のために、2023 年 7 月に追加メンバーを公募し、13 名で検討を深めている。要綱案・要綱取りまとめの過程を注視しながら、実務への影響を研究している。

（８）行政調査等研究会

2024 年 3 月に研究部会企業の有志メンバー 6 名に加え、公募の 6 名をあわせた 12 名で始動。まずは、公正取引委員会の立入調査対応の研究から着手している。

（９）経済安全保障研究会

2024 年 3 月に研究部会企業の有志メンバー 9 名で始動。各社の経済安全保障対応の体制の紹介から始まり、経済安全保障対応と法務部門のかかわりについての問題意識を共有している。国内外の広い分野の法規制等への対応も横断的に検討する予定としている。

（10）若手法務交流会<2023>

2018 年に「若手法務プロジェクト」として開始した会合を、2021 年度から「若手法務流会」として再構成し、毎年開催している。各地域の会員同士が定期的・継続的に他社の若手の同世代と交流ができる場を提供することを目的として、39 歳以下・法務部門経験 5 年未満に限定し、かつ、法務部門の所在地を東京および東京以外に分けて募集し、2023 年度は 8 月に東京所在 13 名、東京以外 11 名の計 24 名が参加した。

全 4 回の会合を通じ、グループごとにテーマを設定し、課題や悩みの共有、実務状況等の意見交換、検討を行った。オブザーバーとして過去の参加者の有志が参加したほか、当会

幹事・運営委員をゲストに招いた勉強会を月例会と兼ねて実施した。

なお、メンバー募集に先立ち、過去の参加者4名によるパネルディスカッション「若手企業法務の会——“若手法務交流会”への誘い」を開催し、活動の模様や参加経験がどのように業務に活かされているかを紹介した。

(11) 官公庁への当会意見書提出

【2023 年度提出意見一覧】

- ① 「『企業買収における行動指針（案）』に関する意見」（8月3日提出）（取りまとめ：意見書 WG（当会幹事・運営委員会社有志））
- ② 「『企業内容等の開示に関する内閣府令』等の改正（「重要な契約」の開示にかかる改正）（案）に関する意見」（8月9日提出）（取りまとめ：会社法研究会）
- ③ 「『商業登記規則等の一部を改正する省令案』に対する意見」（1月25日提出）（取りまとめ：会社法研究会）
- ④ 「『不当景品類及び不当表示防止法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）』等に対する意見」（3月18日提出）（取りまとめ：意見書 WG（当会幹事・運営委員会社有志））

4 研修部会

研修部会では、法務経験の浅い実務担当者を対象とする「基礎知識総合講座」、特定分野のテーマ別に実務の専門能力の習得を目指す「基礎強化講座」、少人数のゼミナール形式で実践力の養成を目指す「ゼミナール講座」を実施した。「ゼミナール講座」以外の講座は、収録動画の配信を行い、一部の講座では会場での公開収録や LIVE 配信を実施している。

また、当会 50 周年記念事業として企画し試行的にスタートした、経営法務人材養成講座「新任法務責任者の要諦」、「法務マネジメントの勘所」を引き続き実施した。

【2023 年度開催研修会一覧】

① 基礎強化講座〔英文契約〕(株式会社商事法務に運営委託)

第 1 回 総論

第 2 回 売買契約・代理店契約

第 3 回 ライセンス契約

第 4 回 国際契約に関する税務

第 5 回 補講 これまでのご質問を受けて

講師 仲谷栄一郎氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士)

4 月 3 日～6 月 23 日配信

② 基礎知識総合講座〔入門編〕(株式会社商事法務に運営委託)

第 1 回 法務を知る

第 2 回 法務の知識

第 3 回 法務のアドバイス

第 4 回 まとめ

講師 藤本知哉氏 (潮見坂綜合法律事務所 弁護士)

4 月 10 日～6 月 30 日配信

③ 基礎知識総合講座〔国際編〕

第 1 回 国際取引・貿易実務の概要

講師 山崎幸男氏 (日本機械輸出組合)

第 2 回 英文契約書の基礎

講師 飯島 歩氏 (弁護士法人イノベンティア 弁護士)

第 3 回 売買契約・代理店契約

講師 土田真悟氏 (三菱商事)

第 4 回 知的財産権の国際比較

講師 三好 豊氏 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)

以上、4 月 17 日～5 月 31 日配信

第5回 国際ライセンス契約

講師 佐野雅則氏（住友化学）

第6回 合併契約・M&A契約

講師 酒井大輔氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所 弁護士）

第7回 国際紛争解決

講師 三橋克矢氏（三菱電機）

第8回 グローバルリスク

講師 雨宮 慶氏（島田法律事務所 弁護士）

以上、5月15日～6月30日配信

④ ゼミナール講座〔英文契約〕

第1回 イントロダクション・グループ検討会

4月19日開催

講師 全講師

第2回 総論・一般条項

4月20日～7月5日配信

講師 酒井大輔氏／生田美弥子氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所 弁護士）

第3回 売買契約——販売店契約・代理店契約から検討する

5月24日開催

講師 中嶋隆則氏（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

第4回 ライセンス契約——特許を中心に

6月14日開催

講師 生田美弥子氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所 弁護士）

第5回 合併契約——基本的な構造を理解する

7月5日開催

講師 酒井大輔氏（弁護士法人北浜法律事務所東京事務所 弁護士）

⑤ 基礎強化講座〔会社法〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 総論

第2回 役員・取締役会

第3回 株主総会

第4回 会社法関係法令等の条文構造、その他

4月24日～7月14日配信

第5回 補講（会社法の学び方）

7月14日開催（LIVE 配信）

講師 角田大憲氏（中村・角田・松本法律事務所 弁護士）

⑥ 基礎強化講座〔独占禁止法〕(株式会社商事法務に運営委託)

第1回 不当な取引制限(カルテル・入札談合)

4月24日開催

第2回 排除型私的独占・排除型不公正取引

5月9日開催

第3回 優越的地位濫用・拘束型不公正取引

5月18日開催

講師 多田敏明氏(日比谷総合法律事務所 弁護士)

5月16日～6月24日配信

⑦ 基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕(株式会社商事法務に運営委託)

第1回 企業活動と債権管理

6月28日開催

第2回 担保取得の実務

7月3日開催

第3回 不測の事態への対応

7月7日開催

講師 橋本知也氏/有賀祐介氏(丸紅)

7月14日～9月14日配信

⑧ ゼミナール講座〔国内契約〕

第1回 イントロダクション・グループ検討会

7月4日開催

講師 全講師

第2回 秘密保持契約・取引基本(売買)契約

7月25日開催

講師 岡崎 潤氏(パナソニックコネクト)

第3回 業務委託(請負・準委任)契約

9月4日開催

講師 藤野 忠氏(西早稲田総合法律事務所 弁護士)

第4回 ソフトウェア開発委託契約

9月11日開催

講師 中峯修司氏(日本電気)

第5回 ライセンス契約

9月28日開催

講師 山田良子氏(富士通)

⑨ 経営法務人材養成講座「新任法務責任者の要諦——法務部門経営の実践と変革に向けて」

第1回 企業法務部門経営にあたって——参加者相互の課題共有

8月29日開催

ファシリテータ 永江 禎氏（電通グループ）／高野雄市氏（三井物産）

森 貴子氏（野村證券）

第2回 法務部門の機能——法務の守備範囲

9月21日開催

講師 森 貴子氏（野村證券）

第3回 法務人材の育成と活用

10月11日開催

講師 高野雄市氏（三井物産）

第4回 まとめ——各社のアクションプランの検討

11月16日開催

ファシリテータ 全講師

⑩ ゼミナール講座〔リスクマネジメント・コンプライアンス対応〕

第1回 イントロダクション・グループ検討

9月6日開催

講師 全講師

第2回 情報管理（営業秘密）

9月25日開催

講師 飯島 歩氏（弁護士法人イノベンティア 弁護士）

第3回 下請取引（当局対応、グループコンプライアンス）

10月19日開催

講師 志田至朗氏／金子桂輔氏（志田・金子法律事務所 弁護士）

第4回 ハラスメント（内部通報対応等）

11月8日開催

講師 内田清人氏（岡村総合法律事務所 弁護士）

第5回 公務員贈賄（（海外）コンプライアンス・不正調査）

11月28日開催

講師 五味祐子氏（国広総合法律事務所 弁護士）

⑪ 基礎知識総合講座〔入門編〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 法務を知る

第2回 法務の知識

第3回 法務のアドバイス

第4回 まとめ

講師 藤本知哉氏（潮見坂総合法律事務所 弁護士）

10月2日～12月8日配信

⑫ 基礎強化講座〔英文契約〕〔再配信〕(株式会社商事法務に運営委託)

第1回 総論

第2回 売買契約・代理店契約

第3回 ライセンス契約

第4回 国際契約に係る税務

第5回 【補講】これまでのご質問を受けて

講師 仲谷栄一郎氏(アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士)

10月2日～12月8日配信

⑬ 基礎知識総合講座〔国内編〕

第1回 法務担当者としての心得

講師 江里健哉氏(JFEスチール)

第2回 民商法、会社法の基本要点

講師 児島幸良氏(児島総合法律事務所 弁護士)

第3回 契約締結における基礎知識

講師 豊原章吾氏(住友商事)

第4回 株主総会・取締役会の基本要点(登記含む)

講師 吉田浩和氏(花王)

以上、10月12日～11月30日配信

第5回 民事紛争解決の基礎

講師 森脇 肇氏(興和法律事務所 弁護士)

第6回 知的財産権の基礎

講師 三好 豊氏(森・濱田松本法律事務所 弁護士)

第7回 労働法の基礎

講師 荒井太一氏(森・濱田松本法律事務所 弁護士)

第8回 独占禁止法の基礎

講師 多田敏明氏(日比谷総合法律事務所 弁護士)

以上、11月6日～12月25日配信

⑭ 基礎強化講座〔組織再編〕(株式会社商事法務に運営委託)

第1回 組織再編とは何か?／組織再編の概観

9月28日開催

第2回 スケジュールの重要性／会社法以外の様々な留意点／法務担当者の関わり方

10月12日開催

講師 明司雅宏氏(サントリーホールディングス)

第3回 求められる複眼的視点／税制適格組織再編の要件／繰越欠損金の引継ぎ・使用制限／組織再編に関する会計基準

10月16日開催

第4回 組織再編のケーススタディ／組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント／組織再編と労務に関する留意ポイント

10月23日開催

講師 福岡剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士）

10月31日～12月28日配信

⑮ 経営法務人材養成講座「法務マネジメントの勘所——法務部長が求めるもの、法務部長に求められるものとは」

第1回 法務部長の職務

12月5日開催

講師 日下雅章氏（DIC）

第2回 法務の機能・組織

1月19日開催

講師 永友 修氏（東京ガス）

第3回 法務の人材

1月31日開催

講師 菅 奈穂氏（パーソルホールディングス）

第4回 まとめ——各社のアクションプランの検討

2月22日開催

ファシリテータ 全講師

⑯ 基礎強化講座〔会社法〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 総論

12月18日開催

第2回 役員・取締役会

1月12日開催

第3回 株主総会

1月17日開催

第4回 会社法関係法令等の条文構造、その他

1月22日開催

講師 角田大憲氏（中村・角田・松本法律事務所 弁護士）

1月12日～3月29日配信

⑰ 基礎強化講座〔独占禁止法〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 不当な取引制限（カルテル・入札談合）

第2回 排除型私的独占・排除型不公正取引

第3回 優越的地位濫用・拘束型不公正取引

講師 多田敏明氏（日比谷総合法律事務所 弁護士）

1月17日～3月18日配信

5 大阪部会

大阪部会では、月例会を20回開催し、会場で公開収録した動画を配信した。また、会員懇談会を11回開催した。そして、公益活動として、大阪地方裁判所との意見交換会、大阪弁護士会との意見交換会を実施した。

2023年11月には「人的ネットワークの構築」をテーマとして、大阪部会50周年記念シンポジウムを開催した。

(1) 月例会の開催

【2023年度開催月例会一覧】

- 1 今からでも間に合う！！ 法務担当者として知っておきたい経済安全保障法制
4月24日開催 5月12日配信開始
講師 中島和穂氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）
- 2 内部通報制度運用の実状と課題——改正公益通報者保護法施行後の状況を振り返って
4月27日開催 5月12日配信開始
講師 山口利昭氏（山口利昭法律事務所 弁護士）
- 3 今こそ知りたい！ 表示コンプライアンスの最新動向と実務対応
——景表法・薬機法を中心に
6月5日開催 6月9日配信開始
講師 染谷隆明氏（池田・染谷法律事務所 弁護士）
- 4 今こそ聞きたい！ 企業に求められる開示対応の最新トレンド
7月26日開催 8月3日配信開始
講師 安井桂大氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）
- 5 あらためて考える 役員の義務と責任
8月2日開催 8月10日配信開始
講師 中村直人氏（中村法律事務所 弁護士）
- 6 油断禁物！ 消費者向けポイント・クーポンの規制と留意点
8月30日開催 9月11日配信開始
講師 田中貴一氏（片岡総合法律事務所 弁護士）
- 7 うっかりではすまされない！？ 営業秘密の侵害リスクと企業に求められる対応
9月6日開催 9月27日配信開始
講師 重富貴光氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）
- 8 有事に備える！ 米国民事訴訟対応のポイント——PL訴訟を題材に
9月29日開催 10月4日配信開始
講師 正田美和氏（Jenner & Block LLP 弁護士）
- 9 その理解で大丈夫！？ 損害概念と損害賠償〔基礎編〕
10月11日開催 10月24日配信開始
講師 田原 吏氏／窪田三四郎氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

- 10 その理解で大丈夫！？ 損害概念と損害賠償〔実践編〕
10月25日開催 11月2日配信開始
講師 田原 史氏／窪田三四郎氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）
- 11 苦手意識克服！ 英文契約レビューAtoZ
11月29日開催 12月12日配信開始
講師 柴田純一郎氏（ユー・エス・ジェイ）
- 12 今こそ聞きたい！ 情報コンタミネーションの課題と企業に求められる対応
11月30日開催 12月12日配信開始
講師 一色太郎氏（一色法律事務所・外国法共同事業 外国法事務弁護士（米国））
- 13 民事執行手続の基本構造と企業に求められる対応
12月20日開催 1月9日配信開始
講師 森鍵 一氏（大阪地方裁判所執行部 第14民事部 部総括判事）
- 14 消費者向け広告表示規制アップデート
1月31日開催 2月8日配信開始
講師 古川昌平氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）
- 15 要注意契約条項講座（前編）
2月8日開催 2月20日配信開始
講師 砂長谷卓也氏（クボタ）
- 16 要注意契約条項講座（後編）
2月8日開催 2月20日配信開始
講師 湯澤啓介氏（神戸製鋼所）
- 17 基礎から確認！ 取締役会運営のポイント
2月20日開催 3月4日配信開始
講師 小林章博氏（中央総合法律事務所 弁護士）
- 18 電子署名のいま
3月4日開催 3月14日配信開始
講師 砂長谷卓也氏（クボタ）／大場英樹氏（サンスター）／吉江美月氏（京セラ）
- 19 生成 AI の法務業務への活用事例
3月13日開催 4月1日配信開始
講師 溝口景史氏（Google）／向野孔己氏（パナソニック コネクト）
湯澤啓介氏（神戸製鋼所）
- 20 商標の基礎
3月19日開催 4月1日配信開始
講師 柴田純一郎氏（ユー・エス・ジェイ）

（２）研修会

- ① 基礎強化講座〔５つの実務法令〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 個人情報保護法

講師 中 亮介氏（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

第2回 下請法

講師 武井祐生氏（弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士）

第3回 景品表示法

講師 吉村幸祐氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

第4回 不正競争防止法

講師 山田威一郎氏（レクシア特許法律事務所 弁護士）

第5回 公益通報者保護法

講師 加納淳子氏（弁護士法人第一法律事務所 弁護士）

7月3日～9月15日配信

② 基礎強化講座〔5つの実務法令〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回 個人情報保護法

講師 中 亮介氏（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

第2回 下請法

講師 武井祐生氏（弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士）

第3回 景品表示法

講師 吉村幸祐氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

第4回 不正競争防止法

講師 山田威一郎氏（レクシア特許法律事務所 弁護士）

第5回 公益通報者保護法

講師 加納淳子氏（弁護士法人第一法律事務所 弁護士）

1月12日～3月25日配信

（3）会員懇談会

2023年度も、地域会員交流プロジェクトに基づき、首都圏以外の会員を対象とした地域ごとの会員懇談会を実施した。また、テーマを設定した会員懇談会も実施し、多くの会員が積極的に参加した。

① 若手法務担当者の集い

第1回 7月28日開催

司会 松林明子氏（住友ゴム工業）／高宮龍彦氏（電通グループ）

第2回 2月27日開催

司会 松本道正氏（パナソニック）／柴田純一郎氏（ユー・エス・ジェイ）

② 話したい!!聞いてみたい!! 新米法務課長の集い

1月25日開催

司会 木村孝行氏（小林製薬）／大場英樹氏（サンスター）

③ 九州地区会員懇談会

第1回 7月14日開催、第2回 2月16日開催

幹事 三井ハイテック、Kyulux

- ④ 九州若手交流会
12月8日開催
司会 児玉研一氏（三井ハイテック）／近藤 壮氏（安川電機）／大塚敬之氏（三和酒類）
- ⑤ 北海道地区会員懇談会
10月20日開催
司会 木村孝行氏（小林製薬）／大場英樹氏（サンスター）
- ⑥ 京都会員懇談会
11月10日開催
司会 田邊慶周氏（オムロン）／鈴木利直氏（京セラ）／宮田 穰氏（GSユアサ）
- ⑦ 神戸会員懇談会
1月30日開催
司会 松林明子氏（住友ゴム工業）／松尾俊佐氏（西日本電信電話）
秋山 健氏（キャタピラー・ジャパン）
- ⑧ 広島地区会員懇談会
3月8日開催
司会 湯澤啓介氏（神戸製鋼所）／大場英樹氏（サンスター）
- ⑨ リモート限定 地域会員懇談会
3月18日開催
司会 山形知彦氏（シャープ）／長澤賢司氏（関西電力）

（４）大阪部会 50 周年記念シンポジウム

大阪部会は、当会設立の1971年から2年後の1973年に設立され、2023年に設立50周年を迎えた。これを記念して、「人的ネットワークの構築」をテーマにシンポジウムを開催し、関西地区を中心に多くの会員が参加した。

11月24日開催（第1部・第2部の収録動画を、12月14日～1月26日で配信）

会場 ホテルモントレ大阪 7階アマリエ（LIVE 配信）

プログラム

開会挨拶 田邊慶周氏（オムロン）

第1部 大阪部会50年の歩み 大阪部会発足の経緯と今後の展望

——当会の会員構成分析も交えて

田邊慶周氏（オムロン）

第2部 基調講演 企業法務から“アレ”を目指す——経営法友会だからこそできること

大野顕司氏（住友化学）

第3部 パネルディスカッション 法務人脈からの学び——経営法友会の活動を通じて

玉置秀司氏（オムロン）／少徳彩子氏（パナソニックホールディングス）

高野雄市氏（三井物産）／山形知彦氏（シャープ）

閉会挨拶 山形知彦氏（シャープ）

交流会

(5) 意見交換会の開催

- ① 大阪弁護士会との意見交換会
9月26日開催
テーマ1 民事訴訟手続のIT化
テーマ2 企業内弁護士の処遇と活用
- ② 大阪地方裁判所との意見交換会
12月20日開催
テーマ 民事執行手続の基本構造と企業に求められる対応

Ⅲ 諸会議開催状況

- ① 定時会員総会 5月31日開催
※特別講演は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ② 幹事会 8月を除く毎月開催(11回開催)
- ③ 代表幹事会 5月30日、8月18日、10月11日開催
- ④ 部 会 総務部会(11回開催)
月例部会(11回開催)
研究部会(11回開催)
研修部会(11回開催)
大阪部会(11回開催)
- ⑤ 評議員会 6月8日開催
- ⑥ 幹事・運営委員特別研修 10月27日、28日開催

収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表等

収支計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算比(%)	備考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①会費収入	210,000,000	207,962,500	99.0	
②入会金収入	2,500,000	3,000,000	120.0	
③研修会収入	15,125,000	14,091,000	93.2	
④特別事業収入	0	1,059,720		
⑤雑収入	90,000	125,720	139.7	
事業活動収入計	227,715,000	226,238,940	99.4	
2.事業活動支出				
①事業費支出	97,383,000	91,311,227	93.8	
総務部会費	21,070,000	23,230,801	110.3	
月例部会費	20,180,000	18,363,255	91.0	
研究部会費	8,700,000	3,990,846	45.9	
研修部会費	12,290,000	8,749,347	71.2	
大阪部会費	12,400,000	15,690,717	126.5	
諸会議費	8,085,000	6,844,925	84.7	
運営事務費	5,358,000	3,878,298	72.4	
特別事業費	8,900,000	10,493,038	117.9	
租税公課	400,000	70,000	17.5	
②管理費支出	127,000,000	134,530,689	105.9	
業務委託費	127,000,000	134,530,689	105.9	
事業活動支出計	224,383,000	225,841,916	100.7	
事業活動収支差額	3,332,000	397,024	11.9	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①投資有価証券売却収入	0	0	-	
投資活動収入計	0	0	-	
2.投資活動支出				
①投資有価証券購入支出	0	0	-	
②基本財産取得支出	2,500,000	3,000,000	120.0	
基本財産取得支出(評価損充当額)	0	1,190,000	-	
投資活動支出計	2,500,000	4,190,000	167.6	
投資活動収支差額	△ 2,500,000	△ 4,190,000	167.6	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0.0	
財務活動収支差額	0	0	0.0	
IV 予備費支出	0	0	-	
当期収支差額	832,000	△ 3,792,976	△ 455.9	
前期繰越収支差額	146,630,488	146,630,488	100.0	
次期繰越収支差額	147,462,488	142,837,512	96.9	

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算比(%)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	0	85,214	-	
受取入会金	2,500,000	3,000,000	120.0	
受取会費	210,000,000	207,962,500	99.0	
研修会収益	15,125,000	14,091,000	93.2	
特別事業収益	0	1,059,720		
雑収益	90,000	40,506	45.0	
経常収益計	227,715,000	226,238,940	99.4	
(2)経常費用				
事業費	97,383,000	91,311,227	93.8	
総務部会費	21,070,000	23,230,801	110.3	
月例部会費	20,180,000	18,363,255	91.0	
研究部会費	8,700,000	3,990,846	45.9	
研修部会費	12,290,000	8,749,347	71.2	
大阪部会費	12,400,000	15,690,717	126.5	
諸会議費	8,085,000	6,844,925	84.7	
運営事務費	5,358,000	3,878,298	72.4	
特別事業費	8,900,000	10,493,038	117.9	
租税公課	400,000	70,000	17.5	
管理費	127,000,000	134,530,689	105.9	
業務委託費	127,000,000	134,530,689	105.9	
経常費用計	224,383,000	225,841,916	100.7	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,332,000	397,024	11.9	
投資有価証券評価損益等	0	△ 1,190,000	-	
評価損益等計	0	△ 1,190,000	-	
当期経常増減額	3,332,000	△ 792,976	-23.8	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	-	
(2)経常外費用	0	0	-	
当期経常外増減額	0	0	-	
当期一般正味財産増減額	3,332,000	△ 792,976	-23.8	
一般正味財産期首残高	231,330,488	231,330,488	100.0	
一般正味財産期末残高	234,662,488	230,537,512	98.2	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	-	
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高	234,662,488	230,537,512	98.2	

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

摘 要	金	額
I. 資産の部		
1. 流動資産	160,882,647	
現金	331,000	
普通預金	10,335,147	
定期預金	150,000,000	
未収入金	154,000	
未収会費	12,500	
未収入会金	50,000	
2. 固定資産	87,700,000	
基本財産預金	41,860,000	
基本財産国債	45,840,000	
資産合計		248,582,647
II. 負債の部		
1. 流動負債	18,045,135	
前受会費	16,050,000	
未払金	1,892,236	
預り金	102,899	
負債合計		18,045,135
III. 正味財産の部		
基本金	87,700,000	
(うち当期繰入額)	(3,000,000)	
繰越剰余金	142,837,512	
(うち当期収支差額)	(△3,792,976)	
正味財産合計		230,537,512
負債及び正味財産合計		248,582,647

2024 年 3 月 31 日

剰 余 金 処 分 案

2023 年度剰余金 142,837,512 円を、以下のとおり処分する。

次期繰越剰余金 142,837,512 円

以上のとおり相違ありません。

2024 年 4 月 23 日

経 営 法 友 会

代表幹事 高野 雄市

副代表幹事 田畑 博章

〃 望月 治彦

〃 明司 雅宏

〃 永江 禎

〃 山形 知彦

事務局長(幹事) 水石曜一郎

2023 年度にかかる収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び剰余金処分案につき
監査した結果、いずれも適正に作成され、その表示は正確妥当であると認めます。

経 営 法 友 会

会計監事 片岡 雅

会計監事 長谷川亜希子